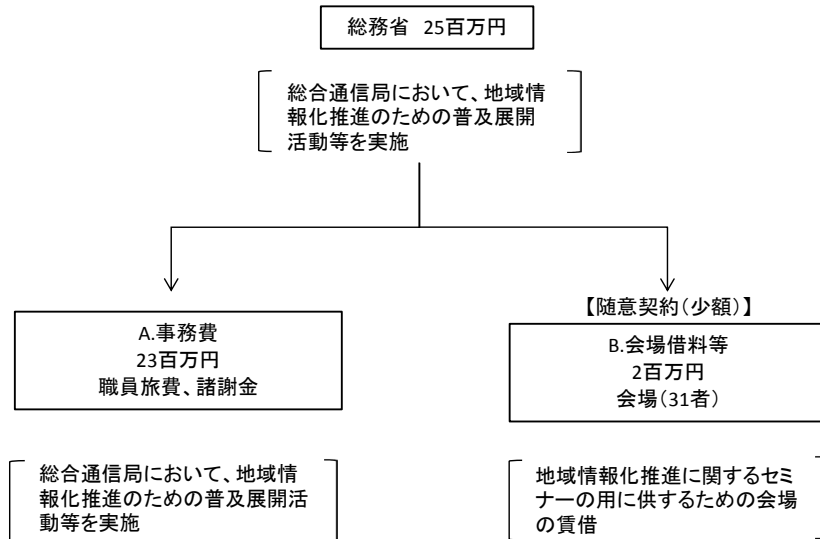


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	地域通信振興課	課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域固有の実情を反映した地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的に行うため、これまでの総務省事業等の普及活動等を実施。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域固有の実情を反映した地域情報化の推進のため、総合通信局により、これまで総務省が行ってきた補助事業等のうち優れたものや各地域での独自の取組等について普及展開活動等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	82	40	32	49
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	44	82	40	32	49
	執行額	28	58	25			
執行率(%)	63.6%	70.7%	62.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年)
	2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	1倍(基準)	1.30倍	1.80倍	2倍
			達成度	%	—	30%	80%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本予算は、地域情報化を推進するための普及活動に要するためのものであり、普及活動の実施によって直ちに具体的な効果が発現するものではないため、定量的なアウトプットを算出することはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たり コスト	—		算出根拠	—			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.0	3.5	復興対応や地域におけるICT利活用事業の効果検証等を強化したことに伴う増。			
	職員旅費	23.8	30.6				
	委員等旅費	0.7	3.4				
	庁費	5.3	11.8				
	計	32	49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域情報化の推進は、医療・教育・防災分野など多岐分野にわたり地域課題の解決に寄与するものであり、広く国民のニーズがあって優先度も高い。また、これまで総務省が行ってきた委託事業・補助事業の中から進んだ取組を抽出し、他地域へ普及展開することで効率的・効果的な地域情報化の推進が図られ、本施策は、国が実施すべきである。なお、不用率が昨年度よりも高かった理由は、複数の普及セミナーを同時開催するなどさらにコスト圧縮に努めたからである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	庁費の大半を占める、セミナーのための会場借料費は、少額随契ではあるものの過度に高くないよう空きがある施設の中からより料金の低い場所を総合通信局において探し、選定している。また、使途についても、セミナーに必要な会場及び机など備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方において、セミナーは自治体・地元民間企業・地元教育機関・住民など様々な主体に対する地域情報化の最も効率的・効果的な普及施策の一つであり、実効性が高い。また、「2013年までに地域ICT利用率を倍増」という成果目標に向かい、着実に達成しつつあるところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の執行にあたっては、過度に高額な支出を避けるべく、施策の推進に影響が出ない最低限の支出に絞って執行している。具体的には、複数のセミナーの同時開催や出張時の旅行パック利用等により、経費の圧縮に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	執行にあたっては、複数のセミナーの同時開催や出張時の旅行パック利用を徹底するなど、執行の効率を図ることとしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0168	平成23年行政事業レビュー	0167

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	総合通信局職員旅費	21			
諸謝金	委員謝金	2			
計		23	計		0
B.ホテルポールスター札幌			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場借料等	0.3			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※事務費の支出先については、諸謝金、職員旅費であり、極めて少額かつ多数にのぼるため記載しない。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルポールスター札幌	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費(3回分)	0.3	随意契約 (少額)	—
2	特定非営利活動法人栃木県シニアセンター	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費(6回分)	0.3	随意契約 (少額)	—
3	金沢エクセルホテル東急	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費(2回分)	0.2	随意契約 (少額)	—
4	アイラック愛知株式会社	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費(2回分)	0.2	随意契約 (少額)	—
5	株式会社愛媛CATV	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費	0.2	随意契約 (少額)	—
6	(株)ティーケーピー	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費	0.1	随意契約 (少額)	—
7	ホテルプリムローズ大阪	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費	0.1	随意契約 (少額)	—
8	かがわ県民情報サービス(株)	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費	0.1	随意契約 (少額)	—
9	ホテル秋閣	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費	0.1	随意契約 (少額)	—
10	(株)アサヒ緑健	地域ICT利活用推進のためのセミナー等における会場借料費	0.1	随意契約 (少額)	—